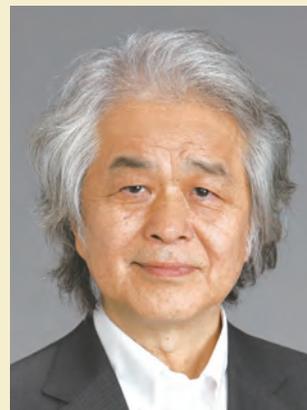


公益社団法人日本建築士会連合会
第11代会長就任のご挨拶

建築士会は コロナの時代を どう生きるのか



公益社団法人
日本建築士会連合会 会長

ちか ずみ しん いち
近角真一

このたび第11代 日本建築士会連合会会長に就任いたしました近角真一です。

2020年は、東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定され、東京のみならず日本全体においても希望が膨らむ年となると期待しておりました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な蔓延から現在まで収束が見えないなか、会員の皆様におかれましては、お仕事や生活に大きなご負担ご苦勞が生じていることと思ひ致しております。

コロナ禍のもとに就任した会長として、私たちが担うべきコロナウイルス対策を「建築士会はコロナの時代をどう生きるのか」としてまとめましたので、就任のご挨拶とともにお話し申し上げたいと思います。

日本での第1波の収束

世界の人々の生活は今、新型コロナウイルスのパンデミックによって暗く悲惨な状態に落ち込んでいます。世界では既に1,700万人以上の感染者が出て、66万人以上の方が死亡しています(『AFP BB NEWS』2020年7月29日)。国と国を跨いだヒトモノカネのグローバルな移動が一斉にシュリンクして、大不況の前触れが世界を包み込んでいます。

日本では、第1波が来た段階で国境を遮断し、国内の都市 インフラ以外の社会経済活動を停止状態近くまでに抑え込み、人と人の接触機会を大幅に減少させることで、一時700人/日を超えていた新規感染者数を2桁台にまでに

引き下げることに成功しました。

新型コロナの日本の人口ひとり当たりの死亡者数は世界に比べて極端に少ないことや、ロックダウンに拠らずに、人々の2カ月間に及ぶ活動自粛のみで第1波の抑え込みに成功したことから、コロナは恐れるに足りない、日本人は真面目で清潔好きなので、たとえ社会経済活動を再開しても事業者も利用者も「ガイドライン」を守った行動を積み出さないので、第2波は起こるまいと考えたのです。

第2波はますます拡大している

段階的再開後の1カ月間の新規感染者数は横ばいを続けていましたが、その後みるみる増え始め、第1波のピークの2倍以上の1,500人/日(2020年7月31日)に到達してしまいました。社会経済活動を担う150を超える事業者団体がつくった「ガイドライン」は感染拡大の抑止力として十分には機能しなかったように思われます。何処に問題があったのでしょうか。

新型コロナウイルス感染症の感染経路は飛沫感染・接触感染の2つに加えて、換気の悪い閉鎖空間で起きる空気感染の3つであると言われていています。前2つの感染経路を遮断するには事業者・利用者の行動規範や備品配置の工夫等で対処することができますが、換気の悪い閉鎖空間で起きる空気感染経路の遮断には、内装・設備および外気導入口の適切な設計が不可欠であると思われます。

「ガイドライン」がうまく働くには

多くの「ガイドライン」には「定期的な換気の励行」の記述はあっても、内装・設備および外気導入口の適切な設計について触れた部分はありません。この部分に原因があつて感染経路の遮断ができていないとすれば、換気の悪い閉鎖空間で発生したクラスターによる感染者が市中に出て次々に感染を連鎖拡大していつている可能性が高いと推測できます。クラスターによる感染者の急上昇とみられる波形が各都市の第2波にみられます。

建築基準法と同等の換気基準を持つビル管法(建築物における衛生的環境の確保に関する法律)は大規模ビルに適用されています。公衆衛生を所管する厚労省は、小規模ビルの三密回避のためにビル管法の基準の準用を勧めているので、建築士が建築基準法の換気基準を用いて、事業者団体の「ガイドライン」を補強する換気マニュアルをつくることは、政府が進めている感染症対策と矛盾なく整合のある方策だと考えられます。

既存ストックの集積度に応じた感染症対策を

首都圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏と福岡市、札幌市の5地域に感染者の巨大な集中が見られるのは第1波も第2波も同様です。既存ストックの集積度と人と人との接触度合とは大きく関係していますが、ビル管法がカバーしている大規模ビルよりも小規模ビル等の密集エリアの方が三密回避対策のひっ迫度が高いと思われます。

風水害等の自然災害と感染症対策の複合

感染危険度の高い大都市圏から良好な居住・就労環境を求め転出する需要層を地方圏の市街地が受け入れられるような、まちづくり施策がますます必要となつてきていますが、注意すべきは風水害等との複合災害です。

梅雨前線の長期滞留による豪雨、大型台風の上陸による風水害のいずれもが、数十年に一度から毎年常襲する事態となっているのは地球温暖化の影響で、日本列島のどの都道府県も田畑・市街地を問わず被災の可能性のある時代に突入しているようです。コロナとの複合災害で避難所での三密回避、暴風雨下での換気の問題、県境越えての相互扶助困難など、新たな課題も明らかになってきました。

建築士会 自らが目指す目標像

建築士は設計と工事監理の役割さえ果たせばよいという時代から、その川上・川下の両方向に建築士会がますます職域を広げることへの要請が高まっています。

新型コロナ禍が始まった頃、建築士は業務を休止し病原体から身を守る側にいたわけですが、感染経路が明らかになって以来、医院や保健所と共に病原体と闘う職能として認知され、今や、建築士無くしては、この病原体を抑え込むことはできないという自負心も芽生えつつあります。

この新たな領域の技術を身につけ、感染対策の発注者を支援し、全国の建築士会の仲間と共に、コロナ禍を解消する使命を果たしたいと思います。

4つの重点施策		建築士会自らが目指す5つの目標像
I	新型コロナ対策	③ 計画段階で発注者支援ができる建築士会 ④ 新たな業務領域に必要な技術力を持つ建築士会
II	既存ストック改修	⑤ 地域貢献3委員会を軸に全国で協働する建築士会
III	自然災害対策	② 自然災害による被害復旧の力になる建築士会
IV	会員増強	① 新たな会員層を広く厚く獲得する建築士会

I～IVは会長就任時に表明。①～⑤は会長立候補時に表明。本表はそれらの関係を示したものです。地域貢献3委員会とは、まちづくり委員会・青年委員会・女性委員会、各単位士会の中にあり、全国をつなぐ研究協議会をそれぞれ有している。